

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社オプトエレクトロニクス

(359237)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
(1) 【中間連結財務諸表】	13
【中間連結貸借対照表】	13

【中間連結損益計算書】	15
【中間連結株主資本等変動計算書】	16
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	34
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	39
【中間株主資本等変動計算書】	40
(2) 【その他】	51
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 8月29日
【中間会計期間】	第3 2期中(自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(0 4 8) 4 4 6 - 1 1 8 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(0 4 8) 4 4 6 - 1 1 8 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【縦覧に供する場所】	ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	4,691,327	4,252,573	4,964,736	9,000,618	9,140,750
経常利益 (千円)	773,647	378,460	332,616	1,033,272	759,717
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	497,923	46,958	190,886	663,106	146,411
純資産額 (千円)	4,592,665	4,841,211	5,463,584	4,756,079	5,180,892
総資産額 (千円)	10,452,230	11,874,820	17,124,323	11,419,501	13,689,157
1株当たり純資産額 (円)	879.32	926.90	1,038.11	910.60	984.40
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	99.52	8.99	36.26	129.69	27.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	95.23	-	-	126.47	27.83
自己資本比率 (%)	43.9	40.8	31.9	41.6	37.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	222,412	370,406	1,077,966	397,455	612,662
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	246,825	77,767	2,009,790	1,213,844	648,963
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	268,976	262,926	3,496,943	93,315	803,749
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,031,688	3,219,518	4,011,103	2,579,284	3,513,500
従業員数 (人)	250	289	311	267	297
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(28)	(37)	(23)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきまして
は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第32期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきまして
は、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	2,971,517	3,018,663	3,490,334	5,996,055	6,263,658
経常利益又は 経常損失 () (千円)	29,901	73,144	37,505	103,064	83,533
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	4,947	332,515	42,492	81,041	389,057
資本金 (千円)	750,850	750,850	759,630	750,850	759,630
発行済株式総数 (株)	5,223,000	5,223,000	5,263,000	5,223,000	5,263,000
純資産額 (千円)	2,499,210	2,071,998	1,936,748	2,419,257	2,033,219
総資産額 (千円)	7,967,904	8,667,763	13,282,682	8,657,304	9,941,900
1株当たり純資産額 (円)	478.50	396.71	367.99	463.19	386.32
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 () (円)	0.99	63.66	8.07	15.85	74.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	0.95	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.5	10.0
自己資本比率 (%)	31.4	23.9	14.6	27.9	20.5
従業員数 (人)	175	199	207	183	194
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(22)	(33)	(17)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期事業年度及び第31期中間会計期間の潜在株式調整後中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第31期事業年度及び第32期中間会計期間の潜在株式調整後中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	311(37)
---------	---------

(注) 1. 当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	207(33)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当中間連結会計期間における当社グループの概況は、売上高は49億64百万円となり、前年同期比16.7%増、金額で7億12百万円の増加となりました。営業利益は4億6百万円となり前年同期比14.4%増、金額で51百万円増加、経常利益は3億32百万円となり前年同期比12.1%減、金額で45百万円の減少、中間純利益は1億90百万円（前年同期は46百万円の中間純損失）となり、金額で2億37百万円の増加となりました。

売上高分析

全体の売上高の所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本国内においては、19億76百万円となり前年比15.0%増、金額で2億58百万円の増収となりました。

海外においては、米国では9億44百万円となり、前年同期比1.3%増、12百万円の増収となりました。

次に、欧州・その他地域では20億43百万円となり、前年比27.6%増、4億41百万円の増収となりました。

これらは、前期から推進してきた新製品が寄与し、その割合が40%以上となったことの効果です。

なお、地域別の売上高の状況は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,718,410	932,586	1,510,599	90,977	4,252,573	-	4,252,573
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,300,252	1,060	79,319	-	1,380,632	(1,380,632)	-
計	3,018,663	933,646	1,589,918	90,977	5,633,205	(1,380,632)	4,252,573
営業費用	2,394,876	809,476	1,255,607	104,680	4,564,640	(667,430)	3,897,210
営業利益又は営業損失 ()	623,786	124,169	334,311	13,703	1,068,565	(713,202)	355,362

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,976,658	944,792	1,823,703	219,581	4,964,736	-	4,964,736
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,513,675	812	171,354	-	1,685,842	(1,685,842)	-
計	3,490,334	945,604	1,995,057	219,581	6,650,578	(1,685,842)	4,964,736
営業費用	2,742,691	865,521	1,666,716	198,752	5,473,680	(915,653)	4,558,027
営業利益又は営業損失 ()	747,642	80,083	328,341	20,829	1,176,897	(770,188)	406,708

製品別売上実績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における製品区分の売上状況では、スキャナ製品売上高は前年同期に比べ1億8百万円減少（前年同期比5.5%減少）の18億61百万円となりましたが、ターミナル製品の売上高は前年同期に比べ3億71百万円増加（前年同期比26.5%増加）の17億74百万円となりました。また、モジュール・その他においては、4億49百万円増加（前年同期比51.2%増加）の13億28百万円の売上高となりました。

スキャナ製品の売上減少は、海外におけるフィクスマウント製品の需要減退によるものです。ターミナル製品については、当社独自の特徴を強みとする製品が各地域で堅調に推移し、売上増加に大きく貢献することができました。モジュールエンジンにつきましては、第30期期末（前々期期末）で完成しました7種の新型モジュールエンジンが、国内で順調に売上を伸ばし、海外でも売上増加に貢献しました。

営業利益及び経常利益

当中間連結会計期間における営業利益は、各地域で売上増となったこと、特に欧州における売上増が営業利益の増加に貢献し、前年同期比51百万円増の4億6百万円となりました。

しかし、経常利益は、為替差損が17百万円（海外部品購入による）、支払利息の増加額25百万円、たな卸資産除却損及びたな卸資産評価損として47百万円を計上したこと等により、前年同期比45百万円の減少となりました。

中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は、上記の結果により1億90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、40億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は10億77百万円（前年同期比14億48百万円減少）となりました。税金等調整前中間純利益の計上額は3億32百万円、減価償却費が2億10百万円となり、売上債権は2億2百万円減少しましたが、たな卸資産が8億11百万円、その他資産が3億01百万円それぞれ増加し、仕入債務が1億53百万円、その他負債が1億99百万円それぞれ減少し、法人税等支払額が3億67百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、20億9百万円（前年同期比19億32百万円増加）となりました。これは新社屋の完成に伴い有形固定資産が19億93百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、34億96百万円（前年同期比32億34百万円増加）となりました。短期借入金が2億20百万円、社債の償還により2億32百万円、長期借入金の返済で3億97百万円それぞれ減少しましたが、新社屋完成に伴う必要資金と、中期の設備資金と研究開発資金に充当するため、長期借入金の借入を44億円を実施したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	2,040,745	95.5
ターミナル	2,238,987	165.3
モジュールその他	1,904,500	196.4
合計	6,184,234	138.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	1,861,741	94.5
ターミナル	1,774,359	126.5
モジュールその他	1,328,634	151.2
合計	4,964,736	116.7

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間、及び前中間連結会計期間は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、7億35百万円となりました。

前連結会計年度において開発が完了した15機種の新製品の投入が完了し、次の新製品開発に着手しております。来期に予定しています、スマートフォンハンディを含む18機種を超える新製品の投入に向けて研究開発を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループでは、当中間連結会計期間において主要な設備の状況について重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 本社	埼玉県蕨市	統括業務設備	50,000	-	借入金	平成19年8月	平成19年11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました新社屋(開発センター)建設は、平成19年4月に完了しました。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,263,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,263,000	5,263,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年12月1日 から 平成19年5月31日	-	5,263,000	-	759,630	-	764,630

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
俵 政美	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	1,180,100	22.42
株式会社 俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,136,200	21.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	475,400	9.03
俵 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	191,400	3.64
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	120,000	2.28
志村 則彰	東京都武蔵村山市	115,000	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(金融信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	103,200	1.96
ノーザン トラストカンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5nt, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	75,300	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 伊戸 富士雄	東京都中央区晴海1-8-11	70,800	1.35
土田 博也	東京都足立区	66,100	1.26
計	-	3,533,500	67.14

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成19年3月14日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、同日現在で503,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 503,000株
株券等保有割合	9.56%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,700	52,627	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,263,000	-	-
総株主の議決権	-	52,627	-

【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,930	2,540	2,380	2,010	1,820	1,580
最低(円)	2,400	2,330	1,970	1,700	1,410	1,236

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,392,518		4,015,099		3,513,500	
2. 受取手形及び売掛 金		2,201,260		2,234,709		2,401,835	
3. たな卸資産		2,455,059		4,000,479		3,156,973	
4. 繰延税金資産		24,109		26,596		17,147	
5. その他		488,600		1,202,678		630,918	
貸倒引当金		46,305		36,486		31,602	
流動資産合計		8,515,242	71.7	11,443,075	66.8	9,688,773	70.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,242,239		3,496,694		1,283,062	
減価償却累計額		568,330	673,909	662,221	2,834,472	626,862	656,199
(2) 機械装置及び運 搬具		309,997		461,404		430,519	
減価償却累計額		189,108	120,889	319,874	141,530	291,542	138,977
(3) 工具器具及び備 品		1,771,299		2,110,368		1,858,332	
減価償却累計額		1,417,364	353,935	1,524,383	585,985	1,408,226	450,105
(4) 土地	1		1,306,022		1,306,742		1,306,556
(5) 建設仮勘定			372,335		317,913		938,165
有形固定資産合計		2,827,092	23.8	5,186,644	30.3	3,490,004	25.5
2. 無形固定資産		303,285	2.6	266,407	1.6	280,692	2.0
3. 投資その他の資産		229,199	1.9	228,196	1.3	229,686	1.7
固定資産合計		3,359,577	28.3	5,681,247	33.2	4,000,383	29.2
資産合計		11,874,820	100.0	17,124,323	100.0	13,689,157	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,854,855		2,325,227		2,469,742	
2. 短期借入金		1,500,963		2,400,242		2,620,725	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	901,067		983,434		555,749	
4. その他		790,449		1,119,556		1,503,234	
流動負債合計		5,047,335	42.5	6,828,460	39.9	7,149,452	52.3
固定負債							
1. 社債		1,000,000		500,000		600,000	
2. 長期借入金	1	942,224		4,289,443		715,068	
3. 繰延税金負債		44,048		42,835		43,744	
固定負債合計		1,986,273	16.7	4,832,278	28.2	1,358,812	9.9
負債合計		7,033,608	59.2	11,660,739	68.1	8,508,265	62.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		750,850	6.3	759,630	4.4	759,630	5.5
2. 資本剰余金		756,290	6.4	765,070	4.5	765,070	5.6
3. 利益剰余金		3,211,016	27.1	3,542,643	20.7	3,404,386	24.9
株主資本合計		4,718,156	39.8	5,067,343	29.6	4,929,086	36.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		8,092	0.1	6,946	0.0	8,294	0.0
2. 為替換算調整勘定		114,962	0.9	389,295	2.3	243,510	1.8
評価・換算差額等合計		123,054	1.0	396,241	2.3	251,805	1.8
純資産合計		4,841,211	40.8	5,463,584	31.9	5,180,892	37.8
負債純資産合計		11,874,820	100.0	17,124,323	100.0	13,689,157	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		4,252,573	100.0		4,964,736	100.0		9,140,750	100.0
売上原価			1,942,167	45.7		2,299,539	46.3		4,332,041	47.4
売上総利益			2,310,405	54.3		2,665,196	53.7		4,808,708	52.6
販売費及び一般管理費			1,955,042	46.0		2,258,487	45.5		4,033,684	44.1
営業利益			355,362	8.3		406,708	8.2		775,024	8.5
営業外収益										
1. 受取利息			16,529			32,489			44,156	
2. 為替差益			30,138			-			30,139	
3. 受取補助金			-			6,782			-	
4. その他			1,107	47,775	1.1	951	40,224	0.8	2,433	76,729
営業外費用										
1. 支払利息		22,267			48,250			43,074		
2. 為替差損		-			17,514			-		
3. たな卸資産除却損		-			25,622			12,031		
4. たな卸資産評価損		1,327			21,599			29,457		
5. その他		1,083	24,678	0.5	1,329	114,316	2.3	7,473	92,036	1.0
経常利益			378,460	8.9		332,616	6.7		759,717	8.3
特別利益										
貸倒引当金戻入益		5,760	5,760	0.1	-	-	-	5,575	5,575	0.0
特別損失										
減損損失	2	66,600	66,600	1.7	-	-	-	103,097	103,097	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			317,621	7.5		332,616	6.7		662,195	7.2
法人税、住民税及 び事業税		166,197			151,068			311,097		
法人税等調整額		198,381	364,579	8.6	9,338	141,729	2.9	204,686	515,784	5.6
中間(当期)純利益			-	-		190,886	3.8		146,411	1.6
中間純損失			46,958	1.1		-	-		-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 （千円）	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			13,057	13,057
中間純損失			46,958	46,958
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	60,015	60,015
平成18年5月31日 残高 （千円）	750,850	756,290	3,211,016	4,718,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 （千円）	9,778	31,871	22,093	4,756,079
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				13,057
中間純損失				46,958
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	1,685	146,833	145,147	145,147
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,685	146,833	145,147	85,132
平成18年5月31日 残高 （千円）	8,092	114,962	123,054	4,841,211

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 （千円）	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			52,630	52,630
中間純利益			190,886	190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	138,256	138,256
平成19年5月31日 残高 （千円）	759,630	765,070	3,542,643	5,067,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 （千円）	8,294	243,510	251,805	5,180,892
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				52,630
中間純利益				190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	1,348	145,784	144,436	144,436
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,348	145,784	144,436	282,692
平成19年5月31日 残高 （千円）	6,946	389,295	396,241	5,463,584

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	8,780	8,780		17,560
剰余金の配当			13,057	13,057
当期純利益			146,411	146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,780	8,780	133,354	150,914
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	31,871	22,093	4,756,079
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				17,560
剰余金の配当				13,057
当期純利益				146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	1,483	275,381	273,898	273,898
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,483	275,381	273,898	424,812
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		317,621	332,616	662,195
減価償却費		169,331	210,912	371,782
減損損失		66,600	-	103,097
長期前払費用償却額		916	845	1,833
連結調整勘定償却額		505	-	-
のれん償却額		-	-	1,010
貸倒引当金の増減額(減少:)		11,524	3,671	3,989
受取利息及び受取配当金		16,579	32,539	44,263
支払利息		22,267	48,250	43,074
為替差損益(差益:)		603	9	331
固定資産除却売却損		208	484	953
売上債権の増減額(増加:)		275,026	202,686	112,412
たな卸資産の増減額(増加:)		171,638	811,434	848,356
仕入債務の増減額(減少:)		103,014	153,992	711,268
その他資産の増減額(増加:)		15,639	301,045	166,281
その他負債の増減額(減少:)		111,200	199,737	101,656
小計		652,559	699,274	1,046,724
利息及び配当金の受取額		16,592	32,539	44,322
利息の支払額		21,799	44,218	42,903
法人税等の支払額		276,945	367,013	435,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,406	1,077,966	612,662

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		9,029	3,995	-
定期預金の払戻による収入		249,065	-	413,036
有形固定資産の取得による支出		280,591	1,993,801	1,004,518
有形固定資産の売却による収入		1,100	-	1,100
無形固定資産の取得による支出		35,773	10,384	54,071
その他投資の増減額(増加:)		2,539	1,608	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,767	2,009,790	648,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少:)		800,000	220,486	1,919,761
長期借入れによる収入		-	4,400,000	-
長期借入金の返済による支出		500,016	397,940	1,072,484
社債の償還による支出		24,000	232,000	48,000
株式の発行による収入		-	-	17,530
配当金の支払額		13,057	52,630	13,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,926	3,496,943	803,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		84,668	88,415	166,768
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		640,233	497,602	934,216
現金及び現金同等物の期首残高		2,579,284	3,513,500	2,579,284
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,219,518	4,011,103	3,513,500

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法を採用しております。 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更) 当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、2,918千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が66,600千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が103,097千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,841,211千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,180,892千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>138,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,770</td> </tr> </table>	建物	164,996千円	土地	200,000	合計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	1,815,188千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,917,700																																					
1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円																																					
長期借入金	2,620,666																																					
合計	2,750,170																																					
建物	164,996千円																																					
土地	200,000																																					
合計	364,996																																					
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																																					
長期借入金	138,930																																					
合計	169,770																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>393,220千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>672,975千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	従業員給与	393,220千円	連結調整勘定償却額	505千円	研究開発費	672,975千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別	66,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>496,706千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>735,499千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	従業員給与	496,706千円	研究開発費	735,499千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>823,101千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,476,260千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td>36,497千円</td> </tr> </table> <p>(金型)</p> <p>(経緯)</p> <p>上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	従業員給与	823,101千円	のれん償却額	1,010千円	研究開発費	1,476,260千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別	66,600千円	用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円
従業員給与	393,220千円																																									
連結調整勘定償却額	505千円																																									
研究開発費	672,975千円																																									
用途	種類	場所	金額																																							
遊休	土地	北海道芦別	66,600千円																																							
従業員給与	496,706千円																																									
研究開発費	735,499千円																																									
従業員給与	823,101千円																																									
のれん償却額	1,010千円																																									
研究開発費	1,476,260千円																																									
用途	種類	場所	金額																																							
遊休	土地	北海道芦別	66,600千円																																							
用途	種類	場所	金額																																							
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,223,000	-	-	5,223,000
合計	5,223,000	-	-	5,223,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	-	-	5,263,000
合計	5,263,000	-	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,223,000	40,000	-	5,263,000
合計	5,223,000	40,000	-	5,263,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 3,392,518千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 173,000千円 現金及び現金同等物 3,219,518千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 4,015,099千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,995千円 現金及び現金同等物 4,011,103千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 3,513,500千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,513,500千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,218</td> <td style="text-align: right;">16,070</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> <td style="text-align: right;">24,172</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																																											
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																																											
合計	25,458	24,172	1,285																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	-	-	-																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	-	-	-																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	-	-	-																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	-	-	-																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 1,366千円	1年内 -千円	1年内 -千円																																																												
1年超 -千円	1年超 -千円	1年超 -千円																																																												
合計 1,366千円	合計 -千円	合計 -千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 2,722千円	支払リース料 -千円	支払リース料 4,096千円																																																												
減価償却費相当額 2,545千円	減価償却費相当額 -千円	減価償却費相当額 3,831千円																																																												
支払利息相当額 40千円	支払利息相当額 -千円	支払利息相当額 46千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。		リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			前連結会計年度末 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	19,098	13,601	5,497	17,171	11,674	5,497	19,438	13,941
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,497	19,098	13,601	5,497	17,171	11,674	5,497	19,438	13,941

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

前中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)以降、権利確定日(平成16年11月30日)まで当社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成14年9月18日 至 平成16年11月30日
権利行使期間	平成16年12月1日から平成18年11月30日まで。ただし、予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。

(注) 上記に記載された株式数は、平成15年1月28日付株式分割(株式1株につき10株)による株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	40,000
権利確定	-
権利行使	40,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	2,910
公正な評価単価(付与日)(注)	-

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,718,410	932,586	1,510,599	90,977	4,252,573	-	4,252,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300,252	1,060	79,319	-	1,380,632	(1,380,632)	-
計	3,018,663	933,646	1,589,918	90,977	5,633,205	(1,380,632)	4,252,573
営業費用	2,394,876	809,476	1,255,607	104,680	4,564,640	(667,430)	3,897,210
営業利益又は営業損失 ()	623,786	124,169	334,311	13,703	1,068,565	(713,202)	355,362

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,658	944,792	1,823,703	219,581	4,964,736	-	4,964,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,675	812	171,354	-	1,685,842	(1,685,842)	-
計	3,490,334	945,604	1,995,057	219,581	6,650,578	(1,685,842)	4,964,736
営業費用	2,742,691	865,521	1,666,716	198,752	5,473,680	(915,653)	4,558,027
営業利益	747,642	80,083	328,341	20,829	1,176,897	(770,188)	406,708

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,983,655	1,816,881	3,097,295	287,919	9,140,750	-	9,140,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,325,002	1,685	248,019	-	2,574,707	(2,574,707)	-
計	6,263,658	1,818,566	3,345,314	287,919	11,715,458	(2,574,707)	9,140,750
営業費用	4,776,759	1,592,321	2,778,990	287,929	9,436,001	(1,070,276)	8,365,725
営業利益又は営業損失 ()	1,486,898	226,245	566,323	10	2,279,456	(1,504,431)	775,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	672,975	735,499	1,476,260	研究開発に要した費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	932,586	1,510,599	90,977	2,534,162
連結売上高（千円）	-	-	-	4,252,573
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	35.5	2.2	59.6

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	944,792	1,823,703	219,581	2,988,077
連結売上高（千円）	-	-	-	4,964,736
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.0	36.7	4.4	60.2

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,816,881	3,097,295	287,919	5,202,095
連結売上高（千円）	-	-	-	9,140,750
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.9	33.9	3.1	56.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 926.90円	1株当たり純資産額 1,038.11円	1株当たり純資産額 984.40円
1株当たり中間純損失金額 8.99円	1株当たり中間純利益金額 36.26円	1株当たり当期純利益金額 27.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27.83円

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間純損失金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純損失(千円) 46,958	中間純利益(千円) 190,886	当期純利益(千円) 146,411
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -
普通株式に係る中間純損失(千円) 46,958	普通株式に係る中間純利益(千円) 190,886	普通株式に係る当期純利益(千円) 146,411
普通株式の期中平均株式数(千株) 5,223	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,263	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,241
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) -		当期純利益調整額(千円) -
普通株式増加数(千株) 35 (うち新株予約権(千株)) (35)		普通株式増加数(千株) 19 (うち新株予約権(千株)) (19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>当中間連結会計年度末日後、管掌役員承認、および取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.330%</p> <p>実行日 平成19年6月1日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 5回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.300%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 6回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社足利銀行</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.690%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎月の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>	<p>当連結会計年度末日後、取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>金額 1,000,000千円</p> <p>利率 1.095%</p> <p>実行日 平成18年12月27日</p> <p>借入期間 1年</p> <p>弁済方法 一括返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 300,000千円</p> <p>利率 0.950%</p> <p>実行日 平成19年1月4日</p> <p>借入期間 1年</p> <p>弁済方法 一括返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年1月30日取締役会決議</p> <p>資金使途 設備資金</p> <p>借入先 住友信託銀行株式会社</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.580%</p> <p>実行日 平成19年1月31日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎年4回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,367,631		1,919,668		1,269,642	
2. 受取手形		362,533		373,077		328,826	
3. 売掛金		1,558,014		1,265,010		1,315,430	
4. たな卸資産		1,697,717		3,090,954		2,535,659	
5. その他	2	255,505		870,778		422,049	
貸倒引当金		1,840		2,750		1,600	
流動資産合計		5,239,562	60.4	7,516,739	56.6	5,870,008	59.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,022,630		3,233,961		1,022,630	
減価償却累計額		488,445	534,184	548,823	2,685,138	509,517	513,113
(2) 機械装置及び運搬具		167,846		206,765		184,755	
減価償却累計額		68,817	99,028	93,037	113,727	80,373	104,381
(3) 工具器具及び備品		1,507,347		1,976,226		1,731,127	
減価償却累計額		1,205,330	302,017	1,416,500	559,725	1,314,318	416,809
(4) 土地	1		1,160,230		1,160,230		1,160,230
(5) 建設仮勘定			372,335		317,913		938,165
有形固定資産合計		2,467,796	28.5	4,836,735	36.4	3,132,700	31.6
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		222,840		222,840		222,840	
(2) ソフトウェア		63,674		33,489		43,971	
(3) その他		3,971		3,971		3,971	
無形固定資産合計		290,486	3.4	260,300	2.0	270,782	2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		37,677		35,751		38,018	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		436,278	
(3) その他		195,961		196,876		194,111	
投資その他の資産合計		669,917	7.7	668,906	5.0	668,408	6.7
固定資産合計		3,428,200	39.6	5,765,942	43.4	4,071,891	41.0
資産合計		8,667,763	100.0	13,282,682	100.0	9,941,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1	1,316,439		1,697,296		1,699,000	
2. 買掛金		535,869		629,288		775,447	
3. 短期借入金		1,500,000		2,400,000		2,620,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		901,067		983,434		555,749	
5. 1年以内償還予定 の社債		56,000		300,000		432,000	
6. 未払法人税等		3,281		2,989		9,640	
7. 設備関係支払手形		64,604		153,785		194,400	
8. その他		270,931		384,970		301,727	
流動負債合計		4,648,192	53.6	6,551,763	49.3	6,587,966	66.3
固定負債							
1. 社債	1	1,000,000		500,000		600,000	
2. 長期借入金		942,064		4,289,443		715,068	
3. 繰延税金負債		5,508		4,728		5,646	
固定負債合計		1,947,572	22.5	4,794,171	36.1	1,320,714	13.3
負債合計		6,595,765	76.1	11,345,934	85.4	7,908,680	79.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		750,850	8.7	759,630	5.7	759,630	7.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		755,850		764,630		764,630	
(2) その他資本 剰余金		440		440		440	
資本剰余金合計		756,290	8.7	765,070	5.8	765,070	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,467		16,467		16,467	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		30,779		30,779		30,779	
繰越利益剰余金		509,518		357,854		452,977	
利益剰余金合計		556,765	6.4	405,101	3.0	500,224	5.0
株主資本合計		2,063,905	23.8	1,929,801	14.5	2,024,924	20.4
評価・換算差額 等							
その他有価証券 評価差額金		8,092		6,946		8,294	
評価・換算差額等 合計		8,092	0.1	6,946	0.1	8,294	0.1
純資産合計		2,071,998	23.9	1,936,748	14.6	2,033,219	20.5
負債純資産合計		8,667,763	100.0	13,282,682	100.0	9,941,900	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,018,663	100.0		3,490,334	100.0		6,263,658	100.0
売上原価			1,932,263	64.0		2,227,748	63.8		3,883,291	62.0
売上総利益			1,086,399	36.0		1,262,585	36.2		2,380,366	38.0
販売費及び一般管理 費			1,135,587	37.6		1,209,177	34.7		2,374,408	37.9
営業利益			-	-		53,408	1.5		5,958	0.1
営業損失			49,188	1.6		-	-		-	-
営業外収益										
1.受取補助金			-			6,782			-	
2.その他		1,174	1,174	0.0	1,195	7,978	0.2	2,558	2,558	0.0
営業外費用										
1.支払利息		19,948			44,983			38,231		
2.社債利息		2,251			3,264			4,525		
3.たな卸資産評価損		1,327			21,599			29,457		
4.たな卸資産除却損		-			25,622			12,031		
5.その他		1,603	25,130	0.8	3,421	98,891	2.8	7,804	92,050	1.4
経常損失			73,144	2.4		37,505	1.1		83,533	1.3
特別利益										
貸倒引当金戻入益		7,160	7,160	0.2	-	-	-	7,400	7,400	0.1
特別損失										
減損損失	1	66,600	66,600	2.2	-	-	-	103,097	103,097	1.6
税引前中間(当 期)純損失			132,584	4.4		37,505	1.1		179,230	2.9
法人税、住民税及 び事業税		2,434			4,987			12,330		
法人税等調整額		197,495	199,930	6.6	-	4,987	0.1	197,495	209,826	3.3
中間(当期)純損 失			332,515	11.0		42,492	1.2		389,057	6.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							13,057	13,057	13,057
中間純損失							332,515	332,515	332,515
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	345,573	345,573	345,573
平成18年5月31日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	509,518	556,765	2,063,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	9,778	2,419,257
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			13,057
中間純損失			332,515
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,685	1,685	1,685
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,685	1,685	347,259
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,092	8,092	2,071,998

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							52,630	52,630	52,630
中間純損失							42,492	42,492	42,492
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	95,122	95,122	95,122
平成19年5月31日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	357,854	405,101	1,929,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			52,630
中間純損失			42,492
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	1,348	1,348	1,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,348	1,348	96,470
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,946	6,946	1,936,748

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,780	8,780		8,780					17,560
剰余金の配当							13,057	13,057	13,057
当期純損失							389,057	389,057	389,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,780	8,780	-	8,780	-	-	402,114	402,114	384,554
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	9,778	2,419,257
事業年度中の変動額			
新株の発行			17,560
剰余金の配当			13,057
当期純損失			389,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,483	1,483	1,483
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,483	1,483	386,037
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(耐用年数の変更) 当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってまいりましたが、当中間会計期間より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当中間会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益及び、営業利益が2,918千円増加し、経常損失及び、税引前中間純損失は2,918千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件 を充たしている場合には特例処理を採 用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行 わないこととしており、投機的な取引 は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失が66,600千円が増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が103,097千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,071,998千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,033,219千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>138,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,770</td> </tr> </table>	建物	164,996千円	土地	200,000	合計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	1,815,188千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,917,700																																					
1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円																																					
長期借入金	2,620,666																																					
合計	2,750,170																																					
建物	164,996千円																																					
土地	200,000																																					
合計	364,996																																					
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																																					
長期借入金	138,930																																					
合計	169,770																																					
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																								
<p>1 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円	<p>1</p>	<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所 (金型)</td> <td>36,497千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円	用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所 (金型)	36,497千円
用途	種類	場所	金額																							
遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円																							
用途	種類	場所	金額																							
遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円																							
用途	種類	場所	金額																							
遊休	建設仮勘定	川口事業所 (金型)	36,497千円																							
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>113,897千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,414千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	113,897千円	無形固定資産	35,414千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,974千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,725千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	173,974千円	無形固定資産	15,725千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263,184千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67,673千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	263,184千円	無形固定資産	67,673千円												
有形固定資産	113,897千円																									
無形固定資産	35,414千円																									
有形固定資産	173,974千円																									
無形固定資産	15,725千円																									
有形固定資産	263,184千円																									
無形固定資産	67,673千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年 5 月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年 5 月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,218</td> <td style="text-align: right;">16,070</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> <td style="text-align: right;">24,172</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																															
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																															
合計	25,458	24,172	1,285																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	-	-	-																																															
ソフトウェア	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	-	-	-																																															
ソフトウェア	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 1,366千円	1年内 -千円	1年内 -千円																																																
1年超 -千円	1年超 -千円	1年超 -千円																																																
合計 1,366千円	合計 -千円	合計 -千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 2,722千円	支払リース料 -千円	支払リース料 4,096千円																																																
減価償却費相当額 2,545千円	減価償却費相当額 -千円	減価償却費相当額 3,831千円																																																
支払利息相当額 40千円	支払利息相当額 -千円	支払利息相当額 46千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について)	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)、当中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)及び前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>当中間事業年度末日後、管掌役員承認および取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.330%</p> <p>実行日 平成19年6月1日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 5回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.300%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 6回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社足利銀行</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.690%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎月の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>	<p>当事業年度末日後、取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>金額 1,000,000千円</p> <p>利率 1.095%</p> <p>実行日 平成18年12月27日</p> <p>借入期間 1年</p> <p>弁済方法 一括返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 300,000千円</p> <p>利率 0.950%</p> <p>実行日 平成19年1月4日</p> <p>借入期間 1年</p> <p>弁済方法 一括返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年1月30日取締役会決議</p> <p>資金使途 設備資金</p> <p>借入先 住友信託銀行株式会社</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.580%</p> <p>実行日 平成19年1月31日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎年4回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月23日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づくもの（主要株主の異動）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月29日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日に100,000千円、平成19年6月27日に100,000千円、平成19年6月29日に500,000千円を借入により調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日に100,000千円、平成19年6月27日に100,000千円、平成19年6月29日に500,000千円を借入により調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。